

調査研究報告書の活用に関するアンケート調査結果報告

当調査会は、毎年度、各種の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上 (<http://www.tama-100.or.jp/>) でも広く公開しています。

この報告書が自治体の現場でどのように活用されているのかについて把握し、今後の調査研究に役立てるため、5月に多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケート調査を実施しました。

○ 9割近い市町村で事業に役立てられています

調査研究結果の活用状況をみると、「毎年度、事業実施の参考をしている」、「その年の調査研究テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考をしている」を合わせ、計34団体（87.2%）が調査研究結果を事業に活用していると回答しています（図1参照）。

○ 近年発行の報告書が多く活用されています

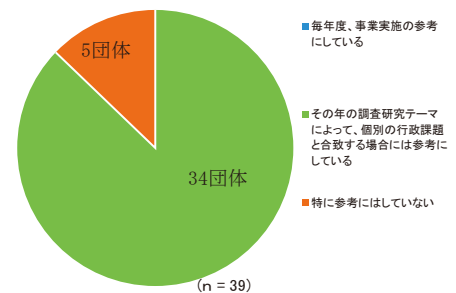
平成28年度1年間の活用事例をみると、「基礎的な情報、データ等として参考にした」という回答をはじめとして、15団体で活用実績があり、全体の38.5%となっています。（図2参照）。

活用された報告書の例としては、「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究（27年度発行）」が今後の自治体の取組の参考として、また、「基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究（28年度発行）」が施策の推進にあたって、他自治体の取組状況を参考にした、としてそれぞれ役立てられています。

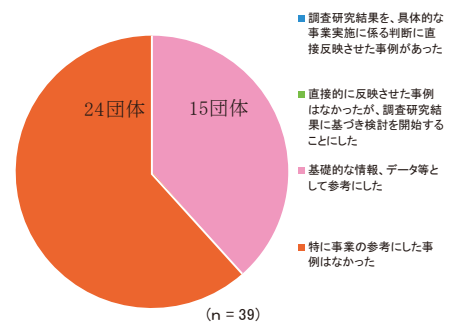
当調査会は、近い将来大きな課題となるようなテーマを選定し調査研究を行っておりますが、これに呼応するように1～5年前に発行された報告書が多く利用されていることが回答からうかがえます。

一方で、「特に事業の参考にした事例はなかった」という回答が24団体あり、全体の61.5%を占めています。この結果をしっかりと踏まえ、当調査会は今後調査研究成果の更なる還元を進めていきます。

（図1）調査研究結果の活用（単数回答）



（図2）平成28年度の活用事例（単数回答）



編集後記

ラグビーワールドカップ2019日本大会まであと2年を切りました。9月20日、2年後に迫った日本大会に向けたカウントダウンイベントとして、スポーツライター・ラグビー解説者の藤島大氏、元ラグビー日本代表・世界選抜の吉田義人氏による記念講演会が夢の舞台となる調布市で開催されました。2015イングランド大会で南アフリカに勝利した日本の躍進ぶりは、記憶に新しいところですが、1991年、吉田義人氏の大学選手権決勝（早明戦）での逆転トライの記憶も蘇ってきました。

ラグビーの伝統国以外で行われるアジア初の大会、そして、日本全国12会場20チームが集い、全48試合が行われる2019日本大会で、あの感動を再び、肌で感じたいものですね。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを翌年に控えたホスト国・日本が、どんな「おもてなし」で魅了するのか、期待が高まります。

今号では、今年度の調査研究の状況報告を掲載しました。これからも、各市町村の刺激となるような報告ができるよう努めてまいります。

(F.E)

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館 4階
TEL : 042-382-0068
URL : <http://www.tama-100.or.jp/>
責任者 岸上 隆

本誌のバックナンバー等
ご覧いただけます

